

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年8月12日

【四半期会計期間】 第20期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社J Pホールディングス

【英訳名】 JP-HOLDINGS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 山口 洋

【本店の所在の場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【最寄りの連絡場所】 名古屋市東区葵三丁目15番31号

【電話番号】 052(933)5419(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理部長 荻田 和宏

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第19期 第1四半期 連結累計期間		第20期 第1四半期 連結累計期間		第19期	
		自 至	平成22年4月1日 平成22年6月30日	自 至	平成23年4月1日 平成23年6月30日	自 至	平成22年4月1日 平成23年3月31日
売上高	(千円)		2,112,921		2,845,307		9,166,112
経常利益	(千円)		63,707		178,062		866,539
四半期(当期)純利益	(千円)		86,862		100,502		500,053
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		86,850		100,489		499,965
純資産額	(千円)		1,902,470		3,418,987		3,559,937
総資産額	(千円)		5,450,336		8,495,229		9,432,571
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)		5.88		6.04		33.38
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)		5.87		6.02		33.25
自己資本比率	(%)		34.8		40.2		37.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 当第1四半期連結会計期間より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。

当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

4. 第19期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間における、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災により寸断されたサプライチェーンが徐々に復旧し、生産拠点到回復の兆しが見られたものの、電力供給不安や原油高、ギリシャの財政危機に端を発した欧州の財政不安等から円高傾向が継続するなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

このような環境のもと、子育て支援事業における保育所のニーズは依然として高水準であり、当社グループでは、運営する施設を以下の通り新たに開設いたしました。

(保育所)

- アスク芝浦4丁目保育園 (平成23年4月1日)
- アスク豊玉中保育園 (平成23年4月1日)
- アスクたなし保育園 (平成23年4月1日)
- アスク二番町保育園 (平成23年4月1日)
- アスク勝どき保育園 (平成23年4月1日)
- アスク大森保育園 (平成23年4月1日)
- アスクいどがや保育園 (平成23年4月1日)
- アスク大倉山保育園 (平成23年4月1日)
- アスク宮前平えきまえ保育園 (平成23年4月1日)
- アスク下小田中保育園 (平成23年4月1日)
- アスク武蔵小杉保育園 (平成23年4月1日)
- アスク向ヶ丘遊園北保育園 (平成23年4月1日)
- アスク向ヶ丘遊園南保育園 (平成23年4月1日)
- アスクかじがや保育園 (平成23年4月1日)
- アスク東門前保育園 (平成23年4月1日)
- アスク川間保育園 (平成23年4月1日)
- アスク舞浜保育園 (平成23年4月1日)
- アスク久宝寺駅前保育園 (平成23年4月1日)
- 桂坂保育室 (平成23年5月1日)

(学童クラブ)

おおまち第2学童クラブ（平成23年4月1日）

二番町こどもクラブ（平成23年4月1日）

桂坂学童クラブ（平成23年4月1日）

（桂坂学童クラブは、平成23年11月30日までの暫定学童クラブとして受託）

その結果、保育所の数は102園、学童クラブは39施設、児童館は7施設となり、子育て支援施設の合計は148ヶ所となりました。

以上より、当第1四半期連結累計期間における連結売上高は2,845百万円（前年同期比34.7%増）となり、営業利益は142百万円（同321.2%増）、経常利益は178百万円（同179.5%増）、四半期純利益は100百万円（同15.7%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は8,495百万円（前期末比937百万円減）となりました。

流動資産は3,436百万円（同151百万円減）となりましたが、これは、主に現金及び預金が587百万円増加した一方で、有価証券が719百万円減少したためであります。

固定資産は5,058百万円（同785百万円減）となっております。これは、主に建物及び構築物が682百万円、リース資産が17百万円、差入保証金が15百万円増加し、建設仮勘定が1,585百万円減少したことによるものであります。

また、負債合計は5,076百万円（同796百万円減）となりました。

流動負債は3,061百万円（同653百万円減）となりましたが、これは、主に前受金が671百万円増加した一方で、未払金が1,016百万円、1年内返済予定の長期借入金が232百万円、賞与引当金が90百万円、未払法人税等が81百万円減少したためであります。

固定負債は2,014百万円（同142百万円減）となっておりますが、これは、主に資産除去債務が30百万円増加した一方で、長期借入金が180百万円減少したことが要因であります。

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は3,418百万円（同140百万円減）となっております。これは、主として配当の支払により利益剰余金が減少したためであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは業容の拡大に伴い、子育て支援事業において282名増加しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

提出会社の状況

当第1四半期累計期間において、当社における従業員数は、退職により3名減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であります。

(6) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった株式会社日本保育サービスの18施設の保育所につきましては、当第1四半期連結累計期間に次のとおり開園し完了いたしました。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	開園年月
(株)日本保育サービス	保育所 6 園 (東京都)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成23年 4 月
	保育所 9 園 (神奈川県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成23年 4 月
	保育所 2 園 (千葉県)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成23年 4 月
	保育所 1 園 (大阪府)	子育て支援事業	保育所 内装設備等	平成23年 4 月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	59,000,000
計	59,000,000

(注) 平成23年5月13日開催の取締役会において、平成23年6月1日付で当社普通株式1株を2株に分割する旨の決議がなされ、上記の発行可能株式総数は同日付をもって29,500,000株から59,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	16,642,400	16,642,400	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株 であります。
計	16,642,400	16,642,400		

(注) 平成23年5月13日開催の取締役会決議に基づき、平成23年6月1日付で1株を2株に株式分割しております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年6月1日 (注)	8,321,200	16,642,400		915,959		601,759

(注) 平成23年6月1日付で1株を2株に株式分割したための増加であります。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 16,641,400	166,414	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	16,642,400		
総株主の議決権		166,414	

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、自己名義所有株式が38株含まれております。

【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 J P ホールディングス	名古屋市東区葵3丁目 15-31	300		300	0.00
計		300		300	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人東海会計社による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,761,938	2,349,659
受取手形及び売掛金	18,439	28,628
有価証券	840,807	120,897
たな卸資産	87,817	9,317
繰延税金資産	88,885	144,736
その他	790,658	783,349
貸倒引当金	74	91
流動資産合計	3,588,472	3,436,498
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,908,879	3,652,583
減価償却累計額及び減損損失累計額	666,502	727,458
建物及び構築物（純額）	2,242,377	2,925,124
機械装置及び運搬具	11,989	11,989
減価償却累計額	11,640	11,741
機械装置及び運搬具（純額）	348	247
工具、器具及び備品	174,502	191,459
減価償却累計額及び減損損失累計額	81,766	89,592
工具、器具及び備品（純額）	92,736	101,867
土地	173	173
リース資産	14,798	33,688
減価償却累計額	7,241	8,560
リース資産（純額）	7,556	25,128
建設仮勘定	1,585,564	-
有形固定資産合計	3,928,757	3,052,541
無形固定資産		
のれん	36,604	32,845
その他	7,228	6,914
無形固定資産合計	43,833	39,760
投資その他の資産		
差入保証金	1,081,742	1,097,421
繰延税金資産	26,403	26,885
その他	765,606	844,660
貸倒引当金	3,017	3,101
投資その他の資産合計	1,870,734	1,965,865
固定資産合計	5,843,325	5,058,167
繰延資産		
社債発行費	774	563
繰延資産合計	774	563
資産合計	9,432,571	8,495,229

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	130,907	72,339
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	946,339	713,837
未払金	1,413,152	396,538
前受金	251,155	922,813
未払法人税等	191,645	110,371
未払消費税等	14,548	23,894
賞与引当金	140,000	50,000
役員賞与引当金	30,000	4,000
その他	297,942	468,001
流動負債合計	3,715,691	3,061,796
固定負債		
長期借入金	1,924,833	1,744,162
繰延税金負債	40,080	41,644
退職給付引当金	81,334	72,314
役員退職慰労引当金	44,540	45,980
資産除去債務	61,093	91,121
その他	5,061	19,221
固定負債合計	2,156,942	2,014,445
負債合計	5,872,634	5,076,241
純資産の部		
株主資本		
資本金	915,959	915,959
資本剰余金	923,505	923,505
利益剰余金	1,716,157	1,575,347
自己株式	121	248
株主資本合計	3,555,499	3,414,563
少数株主持分	4,437	4,423
純資産合計	3,559,937	3,418,987
負債純資産合計	9,432,571	8,495,229

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	2,112,921	2,845,307
売上原価	1,825,148	2,407,752
売上総利益	287,773	437,555
販売費及び一般管理費	254,042	295,470
営業利益	33,731	142,084
営業外収益		
受取利息	927	3,268
補助金収入	37,329	40,312
その他	546	272
営業外収益合計	38,804	43,852
営業外費用		
支払利息	8,354	7,401
社債発行費償却	211	211
支払保証料	261	261
その他	0	1
営業外費用合計	8,827	7,875
経常利益	63,707	178,062
特別利益		
貸倒引当金戻入額	90	-
賞与引当金戻入額	430	-
特別利益合計	520	-
特別損失		
固定資産除却損	16	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	199	-
特別損失合計	215	-
税金等調整前四半期純利益	64,012	178,062
法人税、住民税及び事業税	39,937	132,342
法人税等調整額	62,775	54,769
法人税等合計	22,837	77,573
少数株主損益調整前四半期純利益	86,850	100,489
少数株主損失()	12	13
四半期純利益	86,862	100,502

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	86,850	100,489
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	86,850	100,489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	86,862	100,502
少数株主に係る四半期包括利益	12	13

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号 平成22年6月30日)を適用しております。 当第1四半期連結会計期間において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 固定資産圧縮記帳

国庫補助金等受入により取得価格から直接減額した価額の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
建物及び構築物	425,621千円	781,046千円
工具、器具及び備品	104 "	4,148 "

2. 偶発債務

連結会社以外の会社の未経過リース料及び未払リース料に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	3,582千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 3,036千円
計	3,582千円	3,036千円

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
社会福祉法人 アスクこども育成会	64,760千円	社会福祉法人 アスクこども育成会 62,220千円
計	64,760千円	62,220千円

(四半期連結損益計算書関係)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
減価償却費	58,878千円	76,355千円
のれんの償却額	3,759 "	3,759 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	147,206	20	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	241,312	29	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

当社グループは「子育て支援事業」の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	5円88銭	6円04銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	86,862	100,502
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	86,862	100,502
普通株式の期中平均株式数(株)	14,760,574	16,642,120
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	5円87銭	6円02銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
普通株式増加数(株)	36,670	40,205
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(注) 当社は、平成23年6月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。この適用により、当第1四半期連結会計期間に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第1四半期連結累計期間の1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益は、以下のとおりです。

1株当たり四半期純利益金額 11円77銭
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額 11円74銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月12日

株式会社 J Pホールディングス

取締役会 御中

監査法人 東海会計社

代表社員
業務執行社員 公認会計士 牧原 徳 充 印

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小 島 浩 司 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社 J Pホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社 J Pホールディングス及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。